

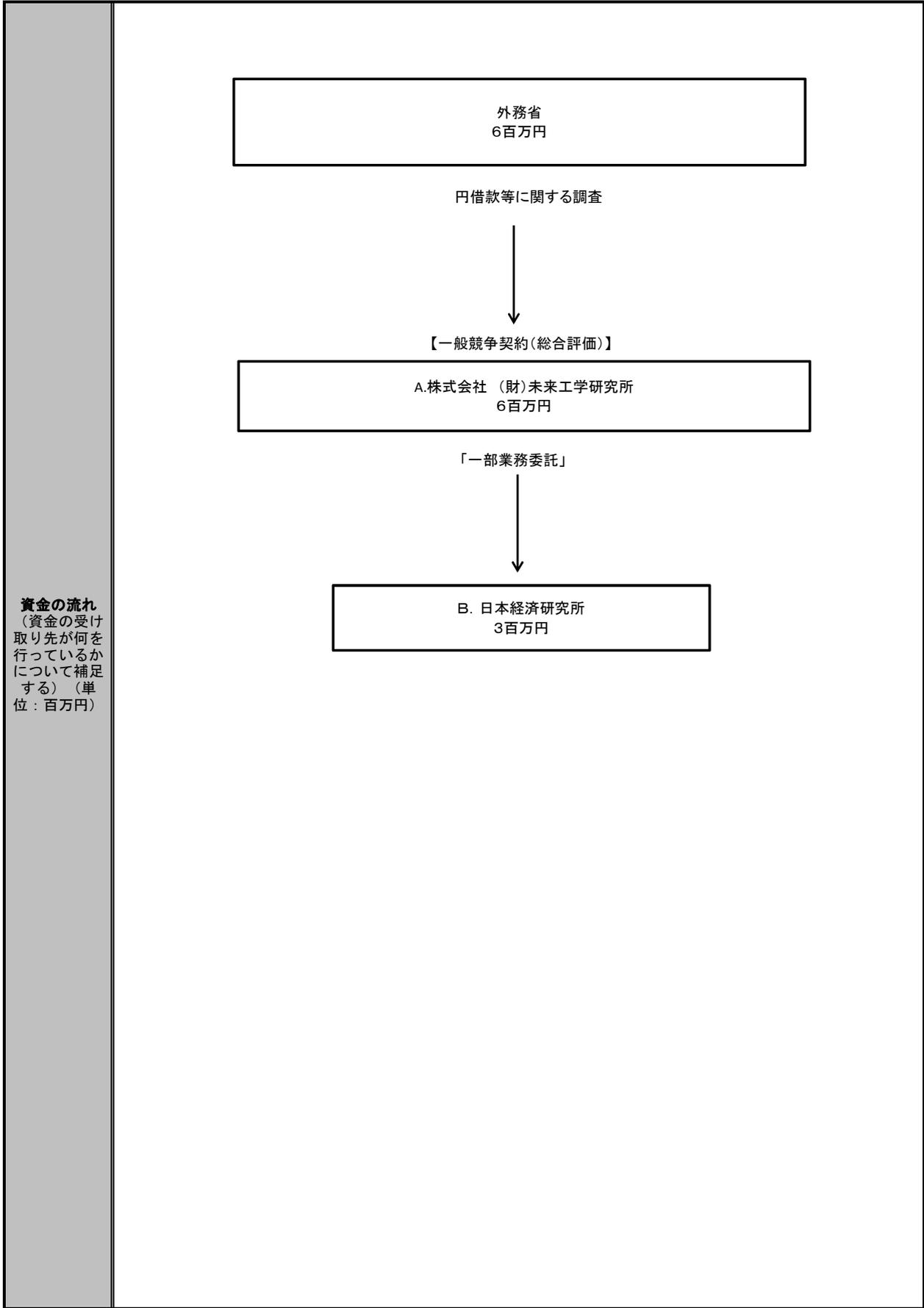
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	有償資金協力に関する調査研究		担当部署	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	開発協力総括課	課長 本清 耕造			
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向が短期間で変化する中で、我が国の有償資金協力に係る制度の調整及び改善に向け、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方や実績、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性について分析するためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有償資金協力に係る制度は、時宜に合った形で調整及び改善し、常に変化する途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向に沿ったものとする必要がある。例えば、国際社会において借款等の活用が検討されている課題としては、地球温暖化対策、民間部門の投資及び貿易の促進等がある。このような開発援助に係る最新の国際社会の動向を踏まえ、机上調査及びヒアリング等を通じて、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方や実績、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性について分析するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10	9	10	9	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	10	9	10	9	9	
	執行額	8	3	6				
執行率(%)	86.4%	28.0%	60.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	調査を活用して、円借款制度の具体的な改善に結びつける。 (成果実績は具体的な制度改善施策)			制度改善件数	2	2	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	円借款制度に関する調査を行い報告書を作成する。			件	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たり コスト	6(百万円/件)		算出根拠	一案件あたりの平均金額(本件に係る費用の総額÷総件数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査研究費	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。経団連等からも制度改善について強い要望が寄せられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を通じて、競争性及びコスト削減努力を獲得している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有償資金協力に係る制度改善を目的として明確に掲げ、高い実効性と成果物の活用及び適切な役割分担を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	総合評価落札方式による入札を実施し、実績見込みに見合った事業であると判断される。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減 単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		調査のための出張期間の見直しによる減。航空賃の単価見直しによる減。	
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	588	平成23年行政事業レビュー	567

個別事業名：



個別事業名：

A.(財)未来工学研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費	2			
外部託費	(株)日本経済研究所 一部業務委託に係る費用一式	3			
計		5	計		0
B.(株)日本経済研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. (財)未来工学研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	円借款による復興外交の推進のための日本の「強み」検証調査一部業務委託	3	—	—
2	(財)未来工学研究所	人件費、国内出張費、印刷代、管理費	2	—	—
3	(株)A旅行会社	海外出張旅費	0.5	—	—
4	(株)A印刷会社	報告書製本代	0.1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)日本経済研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	人件費、海外出張旅費、管理費	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					